

運用実績

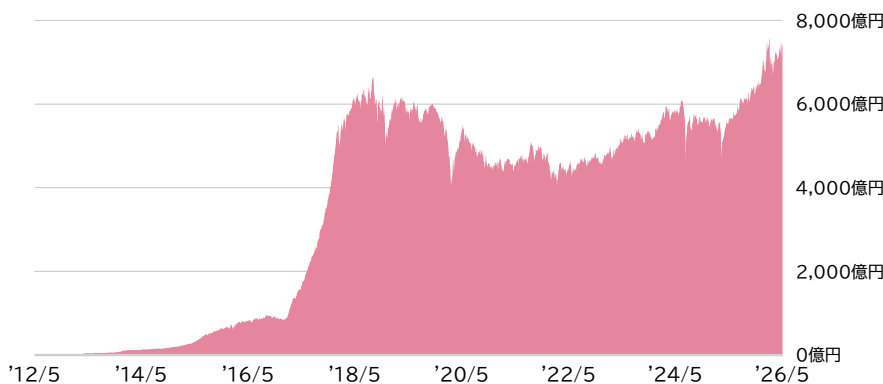
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	4.61%	6.24%
3ヵ月	-2.24%	1.52%
6ヵ月	16.61%	18.54%
1年	38.42%	44.55%
3年	69.76%	99.34%
5年	66.11%	132.39%
10年	198.72%	262.77%
設定来	728.42%	652.18%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	82,842円
純資産総額	7,452.81億円

■ ひふみプラス投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	99.90%
現金等	0.10%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の1万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780% (税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680% (税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580% (税込) となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,415.03億円
組み入れ銘柄数	64銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.07%
海外株式	-
現金等	0.93%
合計	100.00%

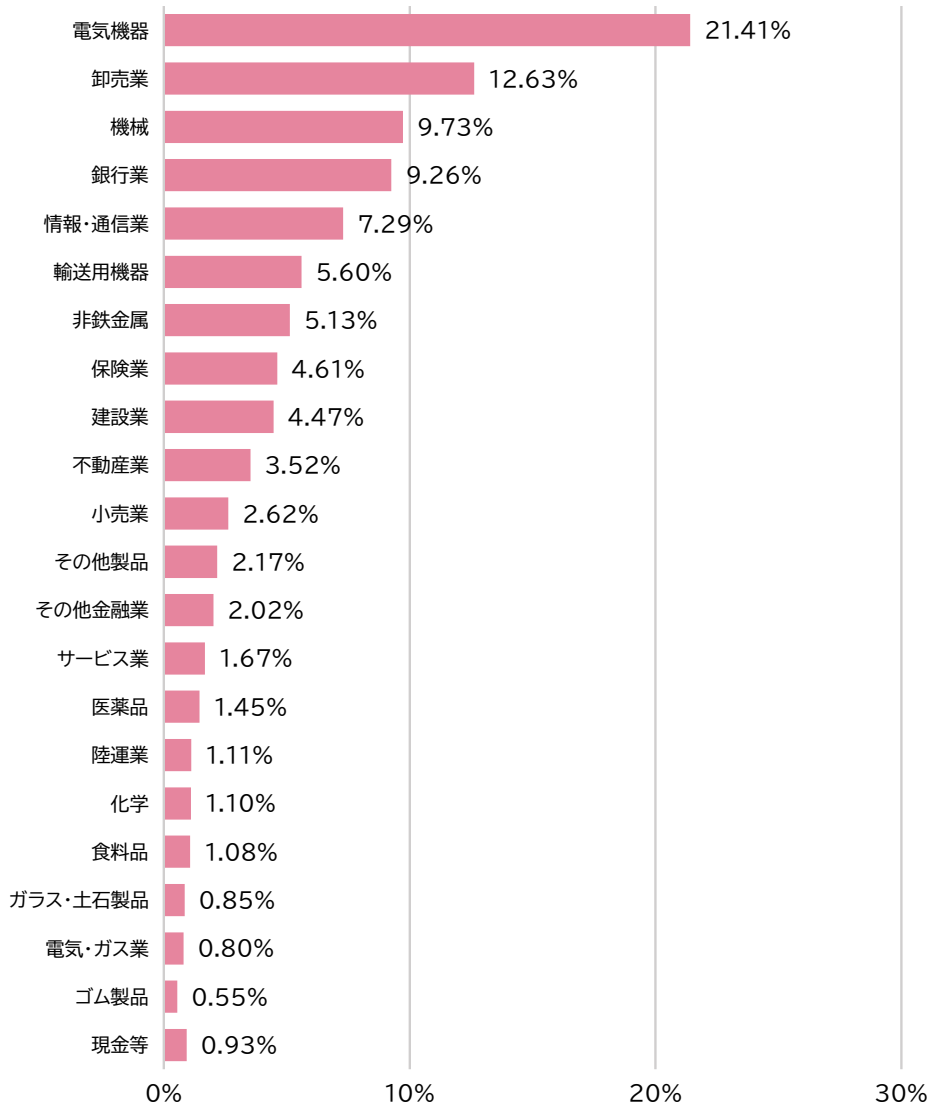
■ 市場別比率

プライム市場	98.26%
スタンダード市場	0.81%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.93%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

5兆円以上	57.23%
1兆円以上5兆円未満	28.38%
3,000億円以上1兆円未満	11.04%
300億円以上3,000億円未満	2.42%
300億円未満	-
現金等	0.93%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.28%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。					
2	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	5.13%
	日本最大の非鉄金属メーカー。ワイヤーハーネス、光ケーブル、データセンタ用光デバイス、電力用電線、超硬工具など世界シェア上位の製品を多く保有し、自動車、IT、エネルギーなどにバランスの取れた事業を展開。					
3	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	4.11%
	強みである車載用マイクロコントローラに加え、サーバー向けメモリアンターフェースやGPU周辺の電源チップでも存在感が向上。データセンター向け需要がけん引する形で、今後の業績加速が期待される。					
4	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	4.11%
	防衛・民間航空機・造船を中心に構造的な利益成長が継続。資本効率改善に向けた事業再編や改善をやり切れるかが焦点。次世代エネルギーである水素においても業界をリードする立ち位置。					
5	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.06%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。					
6	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	3.92%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業(世界トップクラス)。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
7	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	3.80%
	日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。					
8	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.52%
	丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、株主還元強化を通じた資本効率改善にも期待。					
9	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	3.28%
	金属・エネルギーを強みとして資源関連ビジネスの持続的な成長に期待。非資源ビジネスの改善と成長がさらなるROE向上へのカギであり、資源・非資源の両輪が企業価値を押し上げる。					
10	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	3.28%
	世界シェア1位の積層セラミックコンデンサを始め、幅広く電子部品を手掛ける。技術力、生産能力、信頼性、収益性など多くの面で競合他社を凌ぎ、業界トップ企業として中長期的な成長期待が高い。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

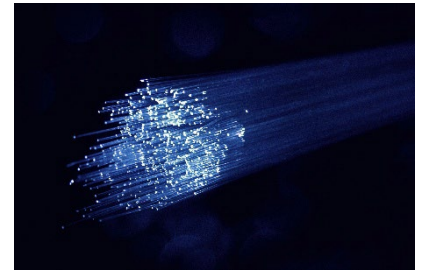
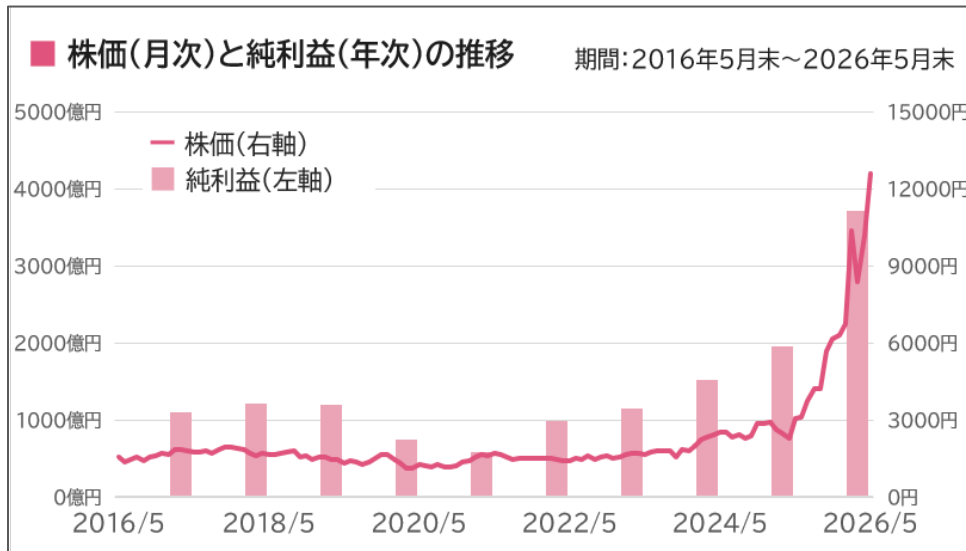
No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.13%
12	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.91%
13	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.88%
14	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.73%
15	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.49%
16	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	2.04%
17	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	2.02%
18	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.02%
19	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	2.01%
20	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.74%
21	第一ライフグループ	8750	大型	プライム市場	保険業	1.70%
22	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.67%
23	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.57%
24	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.53%
25	荏原製作所	6361	大型	プライム市場	機械	1.50%
26	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	1.49%
27	大塚ホールディングス	4578	大型	プライム市場	医薬品	1.45%
28	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.40%
29	ローツエ	6323	大型	プライム市場	機械	1.36%
30	DMG森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.20%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

住友電気工業(5802)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

住友電気工業は、1897年創業の住友グループ中核企業のひとつで、電線製造で培った技術をベースに事業を多角化し、現在は、①環境エネルギー、②情報通信、③自動車、④エレクトロニクス、⑤産業素材の5分野でビジネスを展開しています。

従来は、同社が世界トップシェアのポジションであるワイヤーハーネスを中心とする自動車事業が売上・利益の過半を占めていましたが、直近はAIデータセンター需要を背景に情報通信事業が大きく伸長しています。そして、2028年度を最終年度とする中期経営計画では、向こう3カ年で情報通信事業の売上・利益を3倍以上に伸ばし、(自動車事業も堅調に増益する計画の中でも)同事業が利益構成比の過半を占めるようになる見通しが示されています。

同社の情報通信事業は、光ケーブルや光コネクタ、光トランシーバー向けのチップなど、AIデータセンターで需要が急増する光関連の製品群を幅広く揃えており、技術的な優位性も有しています。特に、データセンターの光配線の高密度化に寄与するMMCコネクタや、次世代CPO(Co-Packaged Optics)で主流になるとされるレーザーチップ「CW-LD」の業界内での優位なポジショニングに魅力を感じています。

今後も、これら光関連の製品群への設備投資を大幅に強化する計画が示されており、強いAIデータセンター需要を取り込んだ大幅な利益成長に期待しています。

運用責任者よりお客様へ

2026年5月の日本株式市場は、AI関連株への物色により日経平均株価が前月末比+11.88%、TOPIX(配当込み)も+6.24%と、ともに大幅上昇しました。ひふみプラスのパフォーマンスは、+4.61%となり、TOPIXに劣後しました。当ファンドではAI関連企業(半導体製造装置メーカー含む)に投資しながら、より広範に業種や銘柄へ分散投資しています。

当ファンドでは、これまで成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を積極的に行なってきました。今後も日本の成長企業にしっかりと投資し、日本を根っこから元気にしていきたいと思えます。

当ファンドではAI関連企業への投資も積極的に行なっている一方で、本格的なFA(Factory Automation)回復に向けたFA関連企業や、構造的成長が見込める防衛関連企業、利益成長と成長投資が継続できるコングロマリット企業の保有比率を高めています。また、ますます需給逼迫するオフィス市況を背景に好業績が継続するデベロッパーや、景気のダウンサイクルにも強い生命・損害保険、金利のある世界に向けメガバンクに対しても投資を行なっています。

足元数カ月は、ホルムズ海峡封鎖の長期化懸念から多くの業種が売られてきました。今期業績の見通しも明るく、将来の成長期待が高い企業も積極的に売られ、AI・FA関連企業が上昇する相場が継続しました。防衛関連や総合商社のようなセクターは昨年度までの好調な業績と株価から利食いされ、AI・FA関連企業へローテーションされている面があると思えます。私たちもAI関連企業へは積極的に投資しており、セクターとして強気に見ています。一方で日本企業にはAI以外にも成長していける分野が数多く存在すると考えています。総合商社を代表格とするコングロマリット企業や構造的な成長が見込める防衛関連企業、好調なオフィス市況とデータセンター銘柄としても位置付けられるデベロッパー、グローバルでも上位に位置する生命・損害保険企業など、挙げればきりがありません。今後もAI関連企業への投資も継続しながら、上記で挙げた成長分野への投資もしっかりと行ないバランスの取れたポートフォリオを構築していきます。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(6月3日)

※運用責任者は6月15日をもって内藤誠に変更予定です。



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

世界株、AI&半導体人気、業績相場

日米政権「夏の陣」、物価対策・成長戦略推進



世界経済は、2つの危機(イラン戦争と石油危機)下にもかかわらず、景気が底堅く推移しています。主因としては失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展(AI&半導体ブーム)に伴う企業行動の積極化(設備投資の拡大)、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。主要国中央銀行は単純にインフレ⇒利上げ(金融引き締め)とはいかず、難しい政策判断を迫られています。CPI総合が一段高となるのかなど、イラン停戦交渉(ホルムズ再開)が最大の焦点になりそうです。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて低い支持率の下で、物価抑制・安定化が最重要(挽回策)と推察され、そのためにホルムズ海峡の再開と停戦演出が最優先課題とみられます。米国としては、ホルムズ再開を先に合意し、イランの核開発放棄(濃縮ウラン備蓄処分)に時間を要するため、停戦期間の延長で核協議を進め、決着を図る可能性が高そうです。原油市況は4月以降、イラン停戦協議の進展を横目に、乱高下を交えながらも軟化基調です。ホルムズ再開、停戦合意ならば原油市況の軟化、世界的な物価安定化と景気下ブレ回避の観測が強まるでしょう。

日本の高市政権は今夏～秋の政策課題が盛りだくさんです。1月の衆議院選挙で公約に挙げた食料品の消費税減税(2年間実施)とその後の給付付き税額控除制度の導入に向けた具体策がまとまるとみられます。加えて、6月に出される成長戦略ではAI・半導体を中核に17の戦略分野に対する2027年度以降のロードマップ(予算手当)が提示されるでしょう。日本経済の成長底上げや経済正常化に向けての動きが明確化するとみられます。

金融政策面では6月中旬が中銀ウィークになりますが、現状の市場観測はECBが利上げ、日銀が利上げ、FOMCが据置が有力になっています。米国はウォーシュFRB議長の下で初の会合になり、ウォーシュ新議長の会見が注視されそうです。これまでの声明文では利下げバイアスが示されてきましたが、6月会合でそれが維持されるのか削除されるのか注目されます。削除の場合には先々、利上げ局面への転換が警戒されそうです。一方、ホルムズ再開で油価軟化となれば、米国はじめ主要国の金融政策は年後半の過度な利上げが回避され、適温経済と穏健な政策期待が強まりそうです。

企業収益面では、米国企業の業績好調が際立ちます。S&P500種の2026年、27年のEPS(1株あたり利益)予想(FactSetのアナリストコンセンサス)は前年比で各々+24%、+15%の増益見通しで、3月以降、上方修正が鮮明になっています。AI革命(AI&半導体ブーム)や大型減税が効いています。なお、STOXX欧州600指数の予想EPSも2026年、27年と各々2桁増益見通しで上方修正基調を辿っています。業績モメンタムが良好なTOPIXのEPS予想はイラン戦争で一時的に足踏みでしたが、5月以降、上方修正基調に復帰し、各々2桁増益見通しです。

世界株は、3月末以降、イラン停戦を先取りする形で、上昇相場に転じました。広義IT(=情報技術+メディア・娯楽)を中核にAI&半導体関連株が人気化していますが、一方でエネルギーなどの市況関連、公益、生活必需品、ヘルスケアといったディフェンシブや高利回りセクターが人気離散で、2極化物色が顕著です。AI革命(AI&半導体ブーム)を背景に一部の銘柄群に市場人気が集まる展開は、1999年前後のIT(TMT:テクノロジー、メディア、通信)相場に類似するところがあります。ただし、相違点として当時はインターネット革命を背景に将来の巨大市場を当て込み、利益不在の赤字企業が爆騰する理想買いが多々みられましたが、今次局面の主演、準主演銘柄群は利益が激増するなど、実体を伴う業績相場の色彩が強い(それだけ安定的)と評価されます。世界株はイラン停戦&ホルムズ再開ならば一段高方向と推察されます。なお、日本株は長期停滞からの脱却(経済の正常化)や、ガバナンス改革(資本効率改善・株主還元強化)など、AIに加えて、それ以外のテーマを豊富に抱えており、主要国の中では相対優位化する余地が大きいと予想します。

(6月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

投資や経済のプロである皆さんも、先入観や思い込み等に囚われそうになったことはありますか？また、そこからフラットな視点に戻るために行なうことがあれば教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

先入観って学びの蓄積のことだから、先入観って学びの成果なんですよ。より深く学んでよりよい先入観を作り続けることでしょうか。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

先入観(私たちはよくバイアスという言い方で使っています)があるから世界は面白いんでしょうね。ヒト、モノの見方は十人十色、先入観の源泉(心理的、物理的)を少し時間と距離を置いたりして観察しています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

先入観や思い込みも「自分らしさ・他の人との違い」を構成する要素だと思うので、行き過ぎたものでなければ、必ずしも悪いもの(修正すべきもの)でもないように思います。他の人との考え方の違いを理解して、間違いは素直に認める一方で、どのようにしたら周りの人へ自分なりのプラスの価値を生み出せるかを考えて、努力・工夫を続けていきたいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

株価が語るストーリーに思いを馳せ、自分をそれに寄せる。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

株式市場自体が人間の先入観や物語とかで動きがちなので、短期的には非合理性を認めるスタンスも重要なのかなと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

市場はある意味、先入観や思い込みの集積です。投資においては、何らかの見立てや仮説、つまり「思い込み」をもってポジションを取ります。あくまで「思い込み」であることを意識しつつ、それが「思い違い」でないか、データや取材、マーケットの反応を通じて検証していきます。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

自分の判断に拘らず、結果(運用者にとっては投資成果)に拘ることです。先入観に囚われると市場に厳しく教育されるので自然に解消します。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

まだ先入観が形成されるほどの経験が積めていないので、一回は自分なりの先入観を形成してから考えたいと思います。そこから先入観を検証して行って、よりよい視座を得ていきたいです。それはそれとして関西人の家には最低一台タコ焼き機があると思ってます。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

色々な考えを持つ人と議論する事で自分の考えがどのあたりにあるかを考えますが、この頃は壁打ち相手としてChatGPTも非常に役立っています。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

先入観は経験の蓄積だと思うので、何度も経験してより精度の高い先入観を身に付けていければいいのかなと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

狂気を伴う思い込みが他人とは違うアイデアの源泉にもなりえるので、無闇に否定したくはありません。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

理論やアカデミックな見解に立ち戻ることにはしています。よく人間は非合理的に行動してしまうものなので！



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

たびたび思い込みに囚われております。私見ですが、優れた投資アイデアと単なる思い込みは表裏一体。思い込みをしない、というよりも自身の思考プロセスを突き詰めて言語化し己の視点を検証するよう努めています。

運用メンバーからのメッセージ



Namiki Koji
並木 浩二

小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

思い込んで間違えて正されて、先入観に囚われて間違えて正されて、幾つになってもそんな連続です。よく導いてくださる方々に恵まれて、今日があるのだなあと感謝しています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一

マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

先入観や思い込みができるようになって初めて、とりあえずその分野の一人前ということでしょうか。投資は常に予言者のような仕事なので、囚われるのが普通かと思います。フラットな視点に戻るために行なうのは、結果が出た後に復習するときですね。



Hong Minh
洪 民鎬

アナリスト

個人的に興味はありませんが、消費者として市場規模の大きい趣味を体験してみるようにしています。例えばお酒・車・腕時計・ギャンブルとかです。けど未だになぜゼロレックスがカシオより高く売れるか理解できていないところが問題ですね。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳

ファンドマネージャー

自分が正しい少数派であるのか、それとも自分の考えが先入観や思い込みによるものなのかは紙一重です。自分と違う意見を常に探し、異なる意見を反芻し、自分の拠り所が何なのかを確認し続けます。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩

アナリスト

株価だけでいえば早めの損切(間違っていたことを認める)です。なぜ自分が想定していたストーリーと異なる動きをしたのか原因追及をしたあとはすぐに忘れるようにしています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

難題です。多様な観点からの実証分析がひとつの解決方法と思いますが、それも確かではありません。コツコツ実証分析して備えることでしょうか。



Watanabe Shota
渡邊 庄太

シニア・ファンドマネージャー

売りと買い、真逆の投資家が形づくるのが市場なので、どちらが正しいということではないのかもしれませんが。異なる考えが会うことで生まれるものを大切にしたいと思います。

R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。					
	運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)	
その他費用・ 手数料	組入銘柄の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人資産運用業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社(銀行)

2026年6月5日時点

※お申込み、投資信託明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社*2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(銀行)

2026年6月5日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社*2 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いとはございません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年6月5日時点

※お申込み、投資信託開書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いにはごさいません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。